

經濟論叢

第八十二卷 第六號

ヒルファディング創業利得説の批判序説 (一)	岡部利良	1
再生産の法則と利潤率均等化法則	吉村達次	19
アメリカ石油産業の發達と国家の役割	金田重喜	40
資本蓄積と長期均衡に関する ロビンソン・モデルとカルドア・モデル	山谷恵俊	63
書評 鎌倉昇著『価格・競争・独占』	堀江保藏	80

昭和三十三年十二月

京都大學經濟學會

再生産の法則と利潤率均等化法則

—循環理論への一接近—

吉 村 達 次

「再生産」実現の理論」が抽象的な理論であるということは、再生産の法則が何らか観念的な仮構物であることを意味しない。反対に抽象的であるということによって、すべての経済法則がそうであるように、実際には「非実規化によってのみ実現される」ところの、また「理想的に円滑な均衡性をともなうてすすむのではなくて、ただ『諸困難』『諸動搖』『諸恐慌』等々のうちでのみすすむ」ところの、再生産の法則を、それ自体としてあるいは「理想的平均」において、示めすことができる。すなわちその抽象性の故に法則の本質的特徴がそれ自体において表示されるのである。しかし他面では法則の展開する運動の全容がなおしめされていないこと、従って一面的であることを意味し、それなりの欠陥を避けることは出来ない。この種の欠陥は事象の本質を抽象的に取扱う場合には何時でも随伴するものであるから、抽象的ということと同義語であるといってもよい程のものであるが、同時に抽象が正しく行われていれば、すなわち事象の本質を正しく反映している場合には、抽象的なものは、かかる欠陥の

故に、あるいはその限度の反省の故に、自らを具体化せざるをえない動機とその力を自己のうちにもっている。この力は本質的なものの作用にほかならない。抽象的な再生産——實現理論において把握された再生産の法則は自己をより具体的な段階に引上げる契機——力を自分自身の中にもっているかどうかを検討されねばならない。

抽象的な再生産——實現の理論の全意義は、一口にいえば次のような点にあるといつてよいであろう。資本制生産においては、生産の目的は消費ではなく利潤であり、消費を顧慮することなき生産のための生産が行われる。しかし結局のところ資本制生産といえども消費に依存せざるをえない。消費によって生産物が実現しなければ利潤追求そのものが不可能となる。これは理論の矛盾ではなく資本制生産の「現実生活の矛盾」である。再生産——實現の理論は、この矛盾を均衡の仮定の下で行われる、社会的総生産物の実現——再生産と流通——の特殊な条件——法則において表示するものである。

ところでこのような均衡を仮定することは、生産と消費の矛盾が、両者の相互依存という形式、つまり両者の統一という形式で示めされていること、生産と消費の分離と対立はなお可能性としてしか示めされていないことを意味する。もとよりこの形式の下でも生産と消費の關係は再生産の歯車の複雑な噛み合せを通じてしめされるのであるが、両者の矛盾そのもの、対立の側面は、単にその存在を確認されるにすぎない。均衡の仮定がこのような意味をもっているとするれば、この矛盾が自己をより一層全面的に、統一の側面だけでなく対立をも、外在化せしめるためには、この仮定も非現実的なものとしてすてられねばならないであろう。

しかしまた、再生産の法則が他の法則と同様に非實現化を通じて実現するであろうと規定しただけでは、他の法則とは異なる再生産の法則に個有の實現形態をしめすことにはならない。非實現を通じての實現という運動が、再生

産の法則の実現形態として独自の様相をもって現われねばならない。レーニンが実現理論において、非実現を通じての実現という一般的規定にとどまっていたのは、彼の諸論文の当面の目的が抽象的な再生産 \parallel 実現の理論の意義を明らかにするにあつたからであつて、再生産の法則の具体的な貫徹形態を把握しようとする限りそれでは充分でないことは明らかであらう。

—

マルクスが「剰余価値学説史」において述べている以下の如き一連の議論は、再生産の法則の貫徹形態を抽象から具体へと上昇せしめる直接的契機たるべきものを暗示しているように思われる。

マルクスはその一節において、まず恐慌論における再生産論の意義を次の如く規定する。「資本の直接的生産過程」において形成される資本制生産の基本矛盾はそれ自体としてはなお恐慌の要因とはいえないが、この矛盾が生産過程と流通過程の統一たる再生産過程で自己を展開するにいたると、恐慌の新たな要因——というのは $W-G$ と $G-W$ の分離という恐慌の抽象的可能性の要因に対して、——として現れてくる。このようにマルクスは、基本矛盾と再生産過程との内的連関を恐慌の視角から指摘したのちに、再生産の法則の抽象性と、それを恐慌と結びつけるために何が補足されるべきかを、次のようにしめしている。

「ここではなお、次のことに注意しなければならない。われわれは資本が如何にして生産するかというだけでなく、資本が如何にして生産されるかということをも、説明しなければならない。完全な資本——資本と利潤——を説明するまえに、流通過程あるいは、再生産過程について説明しなければならない。しかし現実の運動——すなわ

ち、發達せる、それ自体から始まり、それ自身を前提するところの、資本制生産の基礎上的の現実の運動——は、現存の資本から出發する。それ故に、再生産過程と、その過程の中でさらに發展する恐慌の地盤とは、この項目の下ではただ不完全に説明されるだけで、『資本と利潤』の章におけるその補足を必要とする。』

すなわち、再生産過程において始めて現れる恐慌の諸要因は、現実の恐慌を説明するものとしてはなお充分ではない。そしてその不充分さを補足する要因は剰余価値の転化形態たる利潤範疇によってあたえられるであろう、というのである。換言すれば、商品資本の運動形式 $W' \rightarrow G' \rightarrow W \langle AP_m \dots P \dots W' \rangle$ によって把握された社会総資本の再生産過程は、利潤追求という資本の動機を最も直載に表す形式 $G \rightarrow W \langle AP_m \dots P \dots W' \rightarrow G' \rangle$ 貨幣資本の循環形式——で表示される産業資本の運動によって、その一面性を補われねばならないというのである。

このように利潤範疇による補足の必要を示唆したのちに、現実の恐慌を再生産過程とかわからしめて次のように述べている。

「資本の総流通過程又は総再生産過程は、資本の生産段階と流通段階の統一であり、自己の二つの段階としてこの二つの過程を通過するところの一過程である。これらのうちに、もう一つの更に發展した恐慌の可能性または抽象的可能性がある。そこで恐慌を否定し去る経済学者達は、この二つの段階の統一のみにしがみつく。もしそれらのものが、一つのものでなく、ただ分離しているだけであったなら、それらの統一の強制的な創出も全くあり得ないわけであり、従って恐慌も全くあり得ない。もしもそれらのものが分離しているということがなく、ただ一つのものであるだけであつたら、ひとしく恐慌であるところの強制的な分離ということも全くあり得ないわけである。恐慌とは、独立化した諸モメントの間の統一を強制的につくり出すことであり、また本質的には一つのものである。

諸モメントの強制的な独立化である。」

ここでマルクスは、再生産が現実的には生産過程と流通過程の統一から分離へ、さらに分離から強力的統一へという運動を絶えず繰返しつつ進行することをしめすとともに、両者の分離を必然的に引き起しながら絶対的な分離にまで押し進める力はなく、再統一を不可避的に強制されざるをえないような契機を、利潤範疇に求めようとしたと考えてよいであろう。それは右の一節につづけてマルクスの次の論述によっても容易に推察することが出来る。

資本はその転形過程において、商品資本の形態から貨幣資本の形態へ、さらに商品資本形態へと、単純な商品流通と共通する $W-G-W$ の運動を行うが、そこに再び $W-G$ と $G-W$ の分離の可能性が現れる。しかしこれはもはや単純商品流通の場合のように恐慌の抽象的可能性ではなく、実在的可能性を意味するが、なお可能性にすぎない。「恐慌の一般的可能性は、資本の形式的な転形そのものであり、購買と販売の時間的及び場所的な分裂そのものである。しかし、これは決して恐慌の原因ではない。……恐慌の原因は、と問う時には、人は正にどうしてその抽象的形態が、その可能性の形態が、可能性から現実性となるかを知らんと欲するのだ」と。すでに $W-G-W$ は資本の再生産過程の形式であり、資本制生産の矛盾を潜在せしめているのであるから、ここでマルクスが可能性を現実性に転化せしめる原因として考えているものが、「恐慌の窮局的原因」としての資本主義の内在的矛盾でないことは明らかであろう。むしろ実在的可能性を現実性に転化せしめる直接的な契機を指していると思なければならぬ。

さらにマルクスは、そのような契機を見出す場合の条件として、「恐慌の一般的条件は、それらが価格変動（すなわちそれが信用と結びつこうがつかまいが、とにかく価値変動とは異なる価格変動）と無関係である限りにおいては、資本主義的生産の一般的諸条件から発展せざるをえない。」と付け加える。

このような順序を踏んだのちに「そうすると、我々は恐慌のモメントとして次のものを見出すことになる」、として、「貨幣の資本への再転化」という項目の下に、利潤率低下による恐慌を説明している。もっともここでは原料の騰貴による利潤率の低落の場合を述べただけで草稿が中断されているが、このような原料や労賃の騰貴による利潤率低落をマルクスが恐慌の直接原因と考えていたのではない。もちろんこれらの要因が恐慌と密接な関係がないというのではないが、マルクスが本来考えていたのは、資本が単なる剰余価値を追求するというのではなく、その転化形態たる利潤を追求することによって、商品の過剰生産をひきおこす要因として如何に作用するかということであろう。すなわち問題は、資本の利潤追求活動が「資本制生産の一般的条件」として、換言すれば基本的矛盾の一展開形態として、恐慌の可能性の現実性への転化の過程で、または生産過程と流通過程の分離とその強力的再統一の過程で、どのような働きをするか、どのように「恐慌の一般的条件」たりうるか、という点にかかってくる。そこでわれわれは利潤または利潤率という範疇、商品の価格を価値から背離した生産価格たらしめ、すでにして価格変動を必然的にふくむところのこれらの範疇を問題にしなければならぬ。諸資本の利潤率を均等せしめると共に、諸商品の生産価格を価値から背離せしめるところの、諸資本の部門間移動という新しい運動が、「価格変動と無関係である」ところの「恐慌の一般的条件」として、如何なる意義をもつてであろうか。

三

利潤率均等化の法則は、個別産業部門の資本の平均的有機的構成が部門を異にするに従って異なり、それに応じて部門別個別利潤率もまた相違せざるをえないことを前提とする。この前提からより高い利潤率を求める資本の部門

間移動が必然的に起り、この資本移動の結果として各部門相互の商品の需給に過不足が生じる。個別利潤率が高い部門では他部門の資本が流入してくるために商品が過剰となり、市場価格は市場価値以下に低落する。これと反対に個別利潤率の低い部門では資本が流出する結果、該部門の商品は不足し、市場価格は市場価値以上に騰貴する。個別利潤率の高い部門で実現される利潤率は低下し、個別利潤率の低い部門のそれは上昇し、両部門の利潤率が等しくなる点で資本移動は停止する。こうして成立した平均利潤率に個々の商品の費用価格を加えたものが、生産価格として市場における商品交換を規制する中心価格となる。従つて価値が生産価格に転化した結果、総商品の総価値と総価格、総剰余価値と総利潤は依然として等しいけれども、個々の商品の価値と価格は背離することになる。むしろこの背離を前提としてのみ、価値の生産価格への転化が生じる。

このことは何を意味するであろうか。エンゲルスはこれによつて価値法則に矛盾することなく、価値法則に一致して生産価格の成立が説明されたものとした。しかし価値法則と一致するといっても、個々の商品の価値と価格の背離が不可避の前提として入りこんでいるのであるから、価値と価格の無条件的一致を前提とする再生産の法則に比してその趣は大いに異なるものといわねばならない。再生産の法則においては価値と価格の無条件的一致という前提は、均衡の仮定をも意味し $W \rightarrow G$ と $G \rightarrow W$ の分離は単に可能性としてあたえられているにすぎなかつた。しかるに利潤率均等化の法則においては、資本の部門間移動が各部門の商品の過・不足を生ぜしめ、商品の市場価格が価値から背理することを通じて利潤率の均等化が成立し、総価値は総価格に一致する。従つて利潤率均等化法則を価値法則の貫徹形態としてみるならば、今や価値法則は、商品個々については価値と価格の現実的な分離を必然化しながら、全体としては価値と価格が一致するという、特殊な様相をもつて貫徹するわけである。しかしながらこの

ような価値法則の貫徹形態の變化は、再生産の法則の均衡的実現の条件であった価値＝価格一致という前提が利潤率均等化の法則の均衡的实现において全く棄てざられたことを意味するものではなく、個々の商品の価値と価格は背離するが総価値と総価格は一致するという、より複雑な内容をもつたものに止揚され維持されていることを意味する。従つてこの価値・価格の背理は、さきにマルクスが、「恐慌の一般的条件」を「資本制生産の一般的条件」から導き出す場合には排除されねばならないとした「価格変動」とは異なるものと見なされねばならない。何故ならかかる「価格変動」は価値法則貫徹の攪乱条件としてのみ現れるが、生産価格形成の前提としての市場価格の変動は価値法則貫徹の一条件であるからである。それは「資本制生産の一般的条件」に屬する。

このように価値と生産価格は後者が前者から派生したものであり結局は前者に規制されざるをえないという意味で一個の統一物であるが、後者が前者からの市場価格の背離を前提として成立していることは単に両者の量的差違をしめすだけでなく、一つの質的な対立をふくんでいる。すなわち、価値は価格と無条件的に一致するものとしては再生産の法則が理想的均衡において実現する条件をなし、生産価格は個別商品の価値・価格不一致をふくみながら総価格において総価値と一致するものとして、利潤率均等化法則が理想的均衡において実現する条件をなし、かくて再生産の法則と利潤率均等化の法則は異なる内容をもつ前提条件の上にそれぞれの均衡を達成するのであるから、それらの均衡の内容も前提の異なるに従つて異ならねばならないであろう。均衡が価値に一致するか、あるいは生産価格に一致するか、どちらかをその条件として前提するとすれば、前者に一致する場合には後者に一致せず、逆の場合は逆である。同時に両者に一致することはありえないであろう。

このように二つの相異なる均衡が価値と生産価格が異なるということによつて形成されうるとすれば、逆にまた

この二つの均衡は、価値と生産価格の間に深い内面的關係が存在することによって無縁の存在ではなく両者の密接な關係が示唆される。

そこで以下において、再生産の法則が実現する均衡と利潤率均等化の法則が実現する均衡との關係を過去の諸學説がどのように把えていたかを簡単に見よう。

四

マルクスの生産価格という概念は、古典学派の自然価格、または正常価格、近代経済学における均衡価格に相当する。古典学派においてはスミス以来この自然価格という範疇は国民経済の「安定と持続の中心」として重要な意義をあたえられ、経済体系はこの価格に自己を適合せしめることよつてのみ一個の自足的總体として存在しうるものとみなされた。あるいはまた、この總体性が自然価格の下での均衡においてのみ自己を実現すると考えられたといつてもよい。従つて価値法則にとっては、自己と矛盾することなく自然価格の形成を説明しうるか否かは、経済体系の運動を規制する中樞としてその地位を決定する試金石であつた。スミスは労働と労働力を區別することができず、従つて利潤の發生を労働価値説から説明することができなかったけれども、その科学的本能からして労働価値説を全く放棄することもできず、自然価格と価値の妥当領域を異ならしめることによつて、両者を並存せしめるといふ解決方法をとつた。しかるにリカードは、労働価値説をスミスよりも一層徹底的に擁護する立場から、また事物の本質に直載に迫らうとする性急さから、剰余価値の転化形態・現象形態としての利潤形態の独自の意義を正しく認識することが出来ず、後者を事実上前者に還元し、両者を直接的に同一視した。そのために両者の量的

差違に気付いた場合にも、これを単に例外的なものとし、価値法則の普遍妥当性を否定するものではないと考えた。このようなりカアドオのやや強引な労働価値説擁護に対して、マルサスは労働価値説否定の立場からスミスの支配労働説を擁護し、生産部門別に資本の有機的構成が相違する場合には投下労働量が相異なるにもかかわらず一定量の資本に対しては常に等しい利潤率がえられることに注目して、剰余価値と利潤が背離せざるをえない事実をリカアドオの如く例外的とすることなく、素直に認め、それを労働価値説否定の一論拠にした。

このリカアドオ―マルサス論争の意義は、資本の有機的構成の差違に着目して労働価値説の当否が争われた点にあり、後にマルクスによって、不変資本と可変資本という独自の範疇と、資本の有機的構成という概念が結合されて、価値法則にもとずいて価値・価格の背離、剰余価値と利潤の背離の問題が正しく解決される糸口となった。マルクスは「剰余価値学説史」ではむしろマルサスの素直さを認め、リカアドオを批判する場合にも剰余価値と利潤が背離せざるをえない所以を繰返し強調したのであるが、それはこの背離を資本の有機的構成の差違を基礎として認識することが、価値法則に矛盾することなく、生産価格の問題を解決する前提であると考えたからである。この点後にエンゲルスが「資本論」第三巻序文において当時の俗流経済学者との論争の必要上総価値と総価格が一致するという側面を強調したと著しい対照をなしている。しかしいづれにせよマルクスにとってもエンゲルスにとっても、個々の商品の価値・価格が背離するにもかかわらず総価値・総価格が一致するという価値と生産価格の間に存在する矛盾の確認と、価値法則にもとずいてこの矛盾の発生とその運動形態を明らかにすることが重要であったのであり、価値法則によって矛盾そのものを「解決」してしまうことが問題であったわけではない。これを「解決」してしまおうとすれば、リカアドオ的に「解決」するかマルサス的に「解決」するかをいずれかをえらば

ねばならない。近代の俗流経済学がマルサスの「解決」を固執していることは周知のことであるが、後のマルクス経済学者の間にも、この矛盾の解明を、労働価値説にもとづいて事実上矛盾そのものを「解決」してしまふことであるかのごとく速断する傾向がなかったであらうか。

そこでマルクスによって明らかにされたように価値と生産価格の間に一つの矛盾が存在するとすれば、当然の結果として古典学派によって自然価格にあたえられた「安定と持続の中心」としての地位が再検討されねばならない。スマスは、自然価格が「安定の持続の中心」となるという意味を、商品の市場価格がこの中心価格にひきつけられることによって、ある商品を市場に提供するために年々使用される産業の全量を、おのずから有効需要に適合せしめるものと解した。

リカードは利潤を剰余価値に還元することによって労働価値説を擁護しながら、経済の調和的均衡の中心としてはスマスの自然価格という範疇をそのままとり入れることによって、再びスマスの俗流的見解のとりこになるのであるが、均衡状態が達成される過程を次のように説明する。彼はまず諸商品の価格が自然価格に一致する需給均衡の状態をスマスと共に先天的にあたえられたものと考え、そこから出発する。そして何らかの理由によって欲望または嗜好の変化が起るならば、すなわち需要構造が変化するならば、この均衡は破られ、需要の強くなった商品の市場価格は自然価格以上に騰貴し従って利潤もまた自然率以上に上昇し、需要の弱くなった商品については逆のことが起る。そこで資本は利潤の低くなった商品生産部門から高くなった部門へ移動する。新たに資本の流入した部門の生産物は増加し、資本の流出した部門のそれは減少し、需給の均衡が達成されれば、市場価格は再び自然価格に一致する。これは周知の如くいわゆる価格の自動的調整機構の最も単純な説明である。

しかるにマルクスによれば、生産価格の成立は資本移動の結果として商品に過・不足が生じ市場価格が価値から背離することを前提とする。このことは一方では個々の商品がすべて価値通りに実現される均衡状態、すなわち具体的には再生産の均衡を出発点とし、資本移動によってそれが攪乱されると考えていることをしめすものにほかならない。しかし他方では、すべての商品が費用価格プラス平均利潤で売れたからこそすべての商品について生産価格が成立する。これもまたスミス・リカードオの説明の通り需給均衡の状態にほかならない。出発点としての均衡と到達点としての均衡のこの矛盾はどう説明さるべきであろうか。

スミスや特にリカードオに再生産に関する問題意識が欠けていたことは、マルクスによって指摘されている通りである。これはいわゆる「スミスのドグマ」の結果として不変資本部分の補填の問題が全く看過された——ただしスミスはこの問題の入口にまで近付きながらそこから先に進むとはしなかつたのであるが、リカードオにはそれさえなく、この点では明らかにスミスより一方後退していたことも、マルクスの指摘する通りである——ことに由来するのである。しかしそのことは生産と消費の均衡の問題——すなわち再生産の条件の一部——をリカードオが全く考慮していないことを意味するものではない。リカードオがセイの販路説に賛意を表しつつ、「需要は生産によって限定されているにすぎないから、一国において使用されえない所の資本額は毫もない」という命題に立脚して、生産と消費の均衡が自ら達成されうるものとしたことはよく知られているが、ただスミスのドグマの結果、この均衡を消費財の生産とそれに対する消費需要との関係に限り、生産財の補填という再生産の決定的条件をその中に解消した。かくて不変資本部分補填の問題は提起されさえもせず、消費に対する生産の相対的独立性・先導性が看過されるのみならず、特にⅡC補填の問題も抜け去り、生産と個人的消費の均衡自身が完全には解決されなかつ

た。従つて再生産の中心問題が事実上欠けてしまつたのである。これに反してマルクスは消費財生産と消費の均衡を価値—価格一致という前提の上にしめされる再生産の均衡条件の一つとして明らかにした。このことは逆にいえば、消費財生産と消費の均衡が攪乱される場合は、再生産の全均衡条件も攪乱されることを意味するであろう。すなわち、商品の価値構成 $C + V + W$ は、資本の価値構成の転化したものであり、価値構成は資本の技術的構成の反映である。資本の生産諸要素の一定の比例的補填のためには、商品生産の下では一定の価値比例による補填が必要である。生産力不変と仮定すれば、一定量の価値には一定量の使用価値が対応するから、後者による補填は必ず前者の正確な補填をもたらさざらざらう。かくて価値・素材補填は資本制商品生産における再生産の不可欠の要件である。そこでかりに第一部門の有機的構成が相対的に高く、第二部門のそれが、低いとすれば、資本は個別利潤率の低い第一部門から、個別利潤率の低い第二部門に移動し、その結果第一部門の商品は不足し第二部門の商品は過剰となるのであるが、この過・不足は価値・素材的補填のための部門間の比例関係の攪乱を意味し、消費財生産と消費の均衡のみならず再生産の全均衡条件を攪乱するであろう。しかるにリカードのように再生産のための補填問題の意識が缺けている場合には資本移動が補填に及ぼす影響は看過される。彼が資本移動を論ずる場合に消費財生産部門相互の間の移動のみを論じるのは偶然ではない。

ところでリカードは生産と消費の均衡を消費財と消費需要の均衡と考えた上で従つて補填問題を全く無視した上でこの均衡をもたらす原理を自然価格にもとめるのである。彼にとつて自然価格は、「資本を各職業にその要求される正確な分量において——すなはち右のごとき均衡において……引用者——割当てる所の原理」であり、且この原理は「一般に想像されているよりもっと活動していることを、認めざるをえない」ようなものであった。

生産価格がすべての商品について成立することは、その価格ですべての商品が販売されたこと、つまり需給の均衡が達成されたことを意味する。しかしこのような需給の均衡は右にのべたことから明らかに再生産の条件が満たされたことを意味しないであろう。生産手段は不足するためにその市場価格が価値以上に騰貴したとしても、その使用価値量が殖えるわけではない。逆に消費手段は市場価格の低落によってその使用価値量が減るものでもない。再生産にとっての不足と過充は依然としてそのままであり、とにかくすべての商品が売れたという事実だけをしめすにすぎない。生産価格による需給均衡の裏面にはこのような再生産の攪乱が潜んでおり、むしろ後者の攪乱が前者の均衡の条件でもあるわけである。

しかしこの種の過・不足は再生産の正常な進行のためには是正されねばならない。過・不足がつづくかぎり生産手段の市場価格は生産価格を超えて騰貴をつづけるであろうし、消費手段のそれは下落しつづける。そして個別利潤率の高低が逆になると、逆方向への資本の移動が始まり、市場価格は価値に近づき、再び価値による再生産の均衡条件がみたされるであろう。それは再び第一部門の利潤率を第二部門のそれに比して低くからしめるであろう。かくて再び資本の遍歴(Wanderungen)が始まらざるをえない。このように資本の遍歴の基礎は、欲望や嗜好の変化というような主観的なものではなく資本の有機的構成が部門間で相違するという客観的なものである。また生産価格をめぐる市場価格の変動は、再生産の均衡条件をみたすために、あるいは利潤率均等化の条件をみたすために、常に遍歴を繰返さざるをえない資本の特殊な循環的運動の反映にほかならない。この循環運動がかかる客観的軌道を与えられているからこそ、市場価格の平均として経験的にあたえられる平均価格が生産価格に一致するという根拠も存在するのである。かくて自然価格の成立は静止的安定を意味しない。

このように再生産の法則と利潤率均等化の法則の作用の結果として、相対立しながら相互に転化しあう二種類の均衡が形成されることを見る。一方は価値—価格の無条件的一致を前提していることにより、他は価値と価格の背離を前提していることよつて、均衡成立のための前提が二律背反的關係にあり、従つてまた、その前提の上に形成される均衡も二律背反的關係に立たざるをえない。すなわち一方の均衡化は他方の不均衡化であり、一方の不均衡化は他方の均衡化を意味する。再生産の均衡も利潤率均等化の均衡もともに一時的経過的・不安定的であり、且つそのことによつて相互に均衡を回復せしめるという關係にあるわけである。

しかるに他面ではこの二つの均衡条件をみたすことは産業資本の再生産のための不可欠の条件でもある。すなわち産業資本は再生産の物質的基礎を確保するためには、商品資本の循環形式 $W' \dots W'$ の展開形態としての社会的総資本の再生産の法則に適合しなければならぬ。他方利潤を追求する資本としてはその再生産の最低の条件として平均利潤率を確保しなければならぬが、これは $G \dots G'$ という循環形式において運動する資本が、利潤率均等化の法則に規制されることによつて実現される。かくて本来一個同一の産業資本の循環運動の一面面をそれぞれ表示するにすぎないところの二つの形式が $W' \dots W'$ としては再生産の法則の運動形式として、 $G \dots G'$ としては利潤率均等化法則の運動形式として立現れることによつて、外的対立物に転化する。あるいはまた産業資本が生産資本として本来内包している労働過程と価値増殖過程の矛盾が外在化したものということが出来る。今や産業資本は自己の再生産のために、一方では再生産の法則にふくまれる均衡条件をみたすために運動しなければならず、他方では利潤率均等化の法則がさしめす均衡条件を実現するために運動しなければならぬ。しかもこの二つの均衡条件は二律背反の關係にある。そしてこの矛盾を解決するものは部門間資本移動という新たな資本の循環運動であつた。

単純な商品流通において、貨幣が流通手段として機能すると共に、商品は貨幣に自らを実現すると同時に他の商品にも自らを転形しなければならないという矛盾の前に立たされるのであるが、この矛盾を商品の新たな運動形態として $W \rightarrow G \rightarrow W$ という流通形式を生み出すことによつて解決した。これは、商品に内在する価値と使用価値の矛盾が、商品と貨幣の対立として外在化するに及んで、この外的対立の一次的統一・解決形態としてこの運動形態が生み出されたことを意味する。しかしこの解決形態が一時的・外的なものにすぎず、商品と貨幣の対立は販売 $W \rightarrow G$ と購買 $G \rightarrow W$ の分裂の可能性として再び現れ、恐慌の抽象的可能性をなすことは周知のことである。

産業資本が相互に二律背反の関係にある二つの均衡条件を同時にみたさねばならないために行うところのこの過程は、内在的矛盾の外的運動形態として商品がえがきたす右の如き流通形式の発展したものにすぎない。ただ異なるところは、単純な商品流通形式においては $W \rightarrow G$ と $G \rightarrow W$ の分離はただ可能性としてのみ含れていたたのであるが、今や資本の利潤追求にもとづくこの遍歴運動においては、価値・価格の背離がそれが商品の過不足から起る限り、 $W \rightarrow G$ と $G \rightarrow W$ の分裂をその必然的な契機としてのみ、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ の支障なき実現（再生産の均衡）が達成されるという点である。しかしこの相違こそ決定的に重要である。 $W \rightarrow G$ と $G \rightarrow W$ の現実的分離の強力的再統一は恐慌そのものにはかならない。もちろんここではまだ全般的過剰生産恐慌は問題にならない。だが部分的恐慌はすでにこの遍歴運動の必然的一環としてふくまれてゐるわけである。

以上の分析によつて自然価格を「安定と持続の中心」とするスミスの見解がどのようなものか明らかであろう。

「自然価格」の形成は実際には均衡から均衡へと不断に動揺せざるをえないところの資本の運命をしめすものにはかならない。均衡（再生産の均衡条件）の不均衡化（生産価格の成立）、不均衡化（生産価格での均衡）の強力的

均衡化（価値均衡への復帰）——これを生産価格の観点から見れば逆の関係が成り立つ——の必然性、その止むことなき繰返しこそは、資本が自然価格あるいは正常価格、均衡価格、その他等々を求めて運動することの結果にほかならないのである。だから資本家の期待が過大でなく中庸であったとしても、その期待ははずれざるをえない。また資本家の試行錯誤によつて期待はずれを排除することも出来ない。むしろ右の如き客観的根拠によつて資本家は期待の設定と崩壊を不断に繰返さざるをえないのである。

さていままでの論証では、経済の不断の動揺不安定にもかかわらず、生産全体の規模に変化はない。均衡から均衡えよるべく過程でそれは同一にたもたれる。それでもいわゆる静態理論とは異なる。静態理論も資本の循環的運動を排除しない。けれども第一に不均衡化を必然的契機としてはふくまない。第二は拡大生産に転化する契機をそれ自身の中にあふくまない。第一の点についてはこれ以上附言する必要はないであらう。第二の点は簡単に触れておく必要がある。右に述べたような循環は部分的恐慌を必然的契機として繰返されるとはいへ、景気循環とは異なる。一つには景気循環のように全般的過剰がまだ循環の一契機となっていない。二つにはその前提として拡大生産が問題になっていないからである。従つてまた循環の時間的拡りがない。けれども、かかる循環は個別利潤率の高い部門の存在を前提しそれえの資本流入を媒介として進行するのであるから、ある部門の個別利潤率が高いことは資本の流入を呼び起すだけでなく、その部門内部の資本に対しても拡張・蓄積への刺激として作用する。さらにこの刺激は、利潤率は平均以下に下つても追加投資によつて利潤量が増える限り、作用することをやめない。また資本移動によつて蓄積源泉は当該部門内で獲得される利潤部分に限定されない。それはある意味では無制限となり、部門間の比例を容易に突破しうる蓄積源泉が提供されうることになる。こうしたことは各部門での拡張・過剰生産

を或時期に集中せしめ、その反動として、生産の全般的縮小を別の時期に集中せしめる。こうして全般的拡張と収縮が一定の時期に交替して現れる。これは既に恐慌・不況・好況・繁栄の四段階をふくむ産業循環の原型を意味するであらう。

以上論じてきたことは、剰余価値の利潤への転形と共に再生産の法則がこうむるところの変容であるが、この変容は抽象的な再生産Ⅱ実現の理論の外から与えられたものではなく、抽象的な再生産の法則が資本制生産の矛盾の反映であること、再生産において資本が採る運動形式 $W \dots W$ がその繰返しの中で、必然的に $G \dots G$ としての運動形式をも形成せざるをえないこと、生産力の発展と部門間の不均等発展と共に各部門の資本の有機的構成もまた不均等に高度化する（ただし直線的ではない）こと、それと共に $G \dots G$ 運動の $W \dots W$ 運動に対する自立化もまた進行せざるをえないこと、そして結局は一つの新しい資本の循環運動の形態——資本の部門間遍歴の運動——が生み出されてくることの結果にはかならない。それは抽象的なあるいはより本質的な再生産の法則の下で不断に繰り返される資本の運動 $W \dots W$ 自体が自らの内部から生み出したものであり、再生産の法則はその運動の過程で自ら抽象性のワクを打ち破り自己を具体化してゆくのである。

五

さてこのように見てくれば、次のようなオマカー・ランゲの見解の誤りは明かであらう。ランゲは近代経済学とマルクス経済学の結合を説いた戦前の論文の中で、

「労働価値説は一般的経済均衡の静態理論にすぎない。すなわち個人主義的交換経済においては、何をどれだけ

生産するかは、競争を通じて、各商品の支出労働量と価格とが一致しうるように、各種産業部門間に生産諸要素を配分することによって、自動的に解決されるというのであるから、近代経済学の均衡理論と同じく本質的に静態的である。そしてこの労働価値法則は資本主義社会では生産価格に転形され、且均衡価格とされているが、それはリカードオの意味における自然価格と同じものであって、均衡からの背離の原因・過程・諸結果がどのようなものでなければならぬかを説明することが出来ない。この欠陥はマルクスの再生産表式と最もよく現れている。」

このような見解は、もはやくだなく述べるまでもなくマルクスをリカードオに解消し去るものといえるであろう。しかしこの種の見解は意識的にマルクス経済学と近代経済学の結合をはかったランゲに個有のものでなく、実はマルクス経済学者の中に、このような帰結に導くべきマルクス経済学の歪曲が根強く存在したのであって、それがランゲのみならず比較的マルクス経済学に対して関心をしめず近代経済学者、たとえばシュムペーターやジョン・ロビンソンをして労働価値説に対する非難と再生産表式に対する賞讃とを両立せしめる間隙をつくったのである。そのようなマルクス経済学者によるマルクス経済学歪曲の一例をブーリンの次のような見解の中に見ることが出来る。すなわち彼はその著「転形期の経済学」の中で

「価値法則は単純商品生産制度の平衡法則である。生産価格の法則は改修された商品制度、すなわち資本家的制度（資本家的商品制度）の平衡法則である。市場価格の法則はこの制度の動揺の法則である。競争の法則は破壊された平衡の間断なき再建の法則である。恐慌の法則はこの制度の必然的週期的な平衡破壊並びにその再建の法則である。」

とし、この平衡法則を発見することが、理論経済学の任務であるとしている。経済諸事象の間に存在する均衡・

不均衡という力学的關係を問題にすることは当然必要なことである。資本主義のすべての經濟法則が不均衡化を通じて均衡を実現するという力学的運動をふくむからこそ、理想的均衡の下での法則の研究が、法則の本質的内容をセン明にする手段となりうるどころの客観的根拠が存在するのである。ブハーリンの理論に対して均衡論的誤謬が指摘されるのは、彼が一般に均衡の問題を經濟学の中にもち込んだという点にあるのではない。右の引用からもうかがえるように、実際は資本制生産または再生産の均衡条件の不均衡化の表現にすぎないもの、すなわち生産価格からみての均衡の成立を、あたかも再生産の現実の均衡の達成をしめすかの如く考えたことにある。すなわち均衡といふ不均衡というも相對的なものにすぎず、抽象から具体え、本質的なものから現象形態へとすすむ經濟的諸範疇の内的連関の中では、均衡は同時に不均衡でもあり、不均衡は同時に均衡でもありうるのであって、この相互転換の質的内容を追跡することが理論經濟学の任務であることを忘れ、均衡を何らか絶対的なものと考えたところに、再生産の法則と利潤率均等化法則が生み出すそれぞれの均衡を無批判的に同一視する結果となったのである。ここにブハーリンの方法論的誤謬があった。このような均衡論的見解の上に立つたからこそ、労働力の價格の価値以下への低落という、同一視された価値——生産價格からの市場價格の背離に、動揺と恐慌の原因を見出さざるをえなかつた理由があつたのである。しかるに実際は、再生産の均衡破壊の必然性は価値と生産價格の間に存在する矛盾から生み出されざるをえないことは上に述べた如くである。

さて以上に展開した議論は、マルクスが資本論において、それぞれ別個に理想的平均において型的に分析した再生産の法則と利潤率均等化の法則から、それらの内的連関を演进的に導き出そうとした試みにすぎない。このような議論は、資本論第三卷第一篇から第二篇までの論理構造からみて、恐らくは第十章「競争。市場價格と市場価

値。超過利潤」において展開されるべきはずのものではなかったかと考えられる。その文献的考証はここでは割愛するが、例えばローゼンベルグが資本論のこの章の註解において、マルクスが分析した第一種の競争（同一部門内での競争）について、第二種の競争（異部門間での競争）が分析されねばならなかったが、マルクスのこの章の草稿はその必要を示唆するのみで第一種の競争の分析で終ってしまった、という見解を述べているが、恐らくその通りであろう。そしてもし異部門間の競争を論じようとするれば、そしてその競争の結果として成立する生産価格での均衡が意味するところのものを明らかにしようと思えば、需・給一般という無概念的範疇では充分でなく、それらの構造を本質的に規定する再生産の法則との関連において、生産価格をめぐる市場価格の運動がしめすところの真の意味が分析されねばならなかったであろう、と考えられるのである。

註

- (1) K. Marx; "Theorien über den Mehrwert, zweiter Band teil 2, S. 286 (猪俣洋南雄訳二六三頁)
- (2) D. Ricardo; "Principles of political economy and taxation." ed. Gornier p. 67
- (3) Oskar Lange; "Marxian economics and modern economic theory". The Review of economic studies, June 1935 p. 194
- (4) ブハーリン「転形期の経済学」佐野文雄訳二一六頁

(この論文は昭和三三年度文部省科学研究交付金機関研究による研究成果の一部である)